

# Topics 2018年6月 茨城県内

## 上旬

- ▶1日 厚生労働省によれば、茨城県の2017年合計特殊出生率は、1.48と前年に比べ+0.01ポイントの上昇（全国：1.43、同▲0.01ポイントの低下）、出生数は2万431人と同▲447人の減少（全国：94万6,060人、同▲3万918人の減少）
- ▶1日 農林水産省によれば、茨城県の2017年度農地中間管理機構（農地集積バンク）の転貸面積は、1,750haと前年度に比べ+69haの増加、全国では46,540haと同+3,184haの増加
- ▶1日 国土交通省 東京航空局によれば、2017年度百里（茨城空港）の旅客数は68.1万人（国内57.4万人、国際10.7万人）と、前年度に比べ+11.2%の増加（国内同+24.0%、国際同▲28.5%）
- ▶1日 ひたちなか市は、子育て支援アプリ「ひなっこ」の配信を開始、スマートフォン等を通じて妊産婦と子どもの健康データの記録や予防接種のスケジュール管理、出産・育児の情報等を提供
- ▶1日 かすみがうら市は、「湖山ポイント（地域ポイント）」事業を開始、市が実施するポイント付与対象事業（またはイベント）参加者に市内取扱店での買い物・飲食に利用できる湖山ポイントを付与
- ▶1日 利根町は、「高齢者運転免許証自主返納支援事業」を開始、65歳以上の運転免許証自主返納者に路線バス回数券またはタクシー利用券1万2千円分（あるいは両方を各6千円分）を交付
- ▶1日 境町は、防災アプリ「インフォ境」の導入を開始、災害発生時に緊急情報をプッシュ型（自動起動配信）で音声と文字によりスマートフォン等に通知をするほか、安否確認、救助要請も返信可能
- ▶5日 茨城空港によれば、韓国のLCC「イースター航空」が茨城とソウル（仁川国際空港）を結ぶ国際定期便を2018年7月31日から就航、毎週火・木・土曜日に各1便の往復運航、茨城空港とソウル間の定期便は約7年振り
- ▶7日 首都圏新都市鉄道株式会社によれば、つくばエクスプレスの2017年度輸送人員は1億3,391万人と前年度に比べ+4.5%の増加、うち定期旅客は8,848万人と同+5.2%の増加
- ▶10日 茨城県は、「第5回いばらきショートフィルム大賞」授賞式を開催、82作品の応募の中から「IMC」を大賞に選定
- ▶10日 ひたちなか市は、「ひたちなか元気アップポイント事業」の開始を公表、各種検診の受診や健康に関する事業への参加等でポイントを取得し特典と交換

## 中旬

- ▶11日 常陸太田市は、「プレミアム付商品券（じょう

づるさん商品券）」の申込みを開始、1冊1万円で販売（1人3冊まで）、市内加盟店で1万1千円分の利用が可能、販売総数は1万5千冊

- ▶13日 原子力規制委員会は、国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 東海再処理施設の廃止措置計画を認可、廃止完了まで約70年間かかる計画
- ▶15日 民泊のルールを定める「住宅宿泊事業法」が施行開始、茨城県の住宅宿泊事業届出受理件数（7月5日現在）は25件、全国の同受理件数（6月15日現在）は2,210件（届出件数は6月15日現在3,728件）
- ▶15日 内閣府 地方創生推進事務局は、「SDGs未来都市」につくば市の「つくばSDGs 未来都市先導プロジェクト」を選定、全国では29都市が選定
- ▶15日 文化庁 文化審議会は、茨城県内の「長者山官衙（ちょうじゃやまかんが）遺跡及び常陸国海道跡」（日立市）について史跡等の指定を文部科学大臣に答申

## 下旬

- ▶21日 常陸太田市は、「プレミアム付き旅行券」の販売開始（7月1日～）を公表、市外在住の観光客等に市内の宿泊施設やレジャー施設等で使用できる1セット5,000円分の旅行券を3,500円で販売（1人3セットまで）、販売枚数は1万3千セット
- ▶22日 総務省によれば、5月の水戸市消費者物価指数は、総合（除く生鮮食品）が前年同月に比べ+0.7%と17か月連続の上昇、同（除く生鮮食品及びエネルギー）は+0.3%と5か月連続の上昇
- ▶25日 茨城県は、「外国人観光客受入環境整備補助金」の申請受付を開始、外国語表記の整備、Wi-Fi環境の整備、タブレット端末の整備等の経費の50%を補助（上限50万円）
- ▶25日 茨城県によれば、県内海水浴場（18か所）全てで国の定めた海水浴場としての水質に適合、最上位AAは6か所（前年比▲5か所）、Aは12か所（同+5か所）、腸管出血性大腸菌O-157も全てで不検出
- ▶26日 地震調査研究推進本部によれば、水戸市が今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率は81%、都道府県庁所在地では千葉市（85%）、横浜市（82%）に次いで高い確率
- ▶28日 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構は、東海村の原子炉安全性研究炉（NSRR）の運転を再開、同機構が所有する研究用原子炉で新規規制基準施行後初の運転再開
- ▶29日 茨城県によれば、茨城県の一般行政職（管理職等以外）の期末・勤勉手当の平均支給額（2018年6月29日支給分）は、66万9,157円（平均年齢38.50歳）と前年に比べ+2.0%の増加

## Topics 2018年6月 国内・国外

### 上旬

- ▶ 1日 東京証券取引所は、改訂コーポレートガバナンス・コードを公表し施行、政策保有株式の適否の検証、CEO(最高経営責任者)の客観性・適時性・透明性ある手続きによる選解任等を明記
- ▶ 1日 国土交通省「主要都市の高度利用地地価動向報告」(2018年1月1日~4月1日)によれば、主要都市の高度利用地(全国100地区)の91%の地価が3か月前(前回89%)に比べ上昇
- ▶ 6日 「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法案」が参議院本会議で可決・成立、都道府県知事による所有者不明土地への地域福利増進事業の利用権(最長10年)を設定可能に
- ▶ 8日 内閣府によれば、2018年1~3月期の実質国内総生産(GDP、2次速報値、季節調整済)は、前期比年率換算で▲0.6%と1次速報値から不変、前期(1.0%)に比べ▲1.6%ポイントの低下
- ▶ 8日 財務省「国際収支状況(速報)」によれば、4月の経常収支は、1兆8,451億円と前年同月に比べ▲1,353億円黒字幅が縮小、うちサービス収支は▲5,015億円と同▲2,208億円赤字幅が拡大
- ▶ 8~9日 G7シャルルボワ・サミットをカナダで開催、「保護貿易主義と戦う」とする「首脳コミュニケ」等を発出、閉会後にトランプ大統領がSNSで米代表団に首脳宣言を承認しないよう指示したと投稿

### 中旬

- ▶ 12日 初めてとなる米朝首脳会談をシンガポールで開催、北朝鮮が朝鮮半島における完全非核化に向けて努力する、米国が北朝鮮に安全の保証を与える等の約束を盛り込んだ共同声明に署名
- ▶ 13日 人生100年時代構想会議は、「人づくり革命基本構想」を取纏め、2019年10月からの幼児教育の無償化の全面実施、2020年4月からの高等教育の無償化実施の詳細等を決定
- ▶ 13日 「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定」の締結が参議院本会議で可決・承認、29日 「環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律の一部を改正する法律案」が参議院本会議で可決・成立、これをもってTPP11の国内手続きが事実上完了
- ▶ 13日 「民法の一部を改正する法律案」が参議院本会議で可決・成立、成人年齢の20歳から18歳への引下げ、女性の婚姻適齢の16歳から18歳への引上げ等を盛り込み
- ▶ 13日 米連邦公開市場委員会(FOMC)は、フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を+0.25%引上げ(1.75~2.00%)、米連邦準備理事会(FRB)保有米国債・住宅ローン担保証券等資産の圧縮を継続

- ▶ 14日 一般社団法人日本経済団体連合会によれば、2018年夏季賞与・一時金の大手企業妥結額(加重平均)は、96万7,386円と前年に比べ+6.71%の増加
- ▶ 14日 欧州中央銀行(ECB)理事会は、政策金利0.00%、中央銀行預金金利-0.40%で据置き、ユーロ資産買入プログラムの年内終了を決定、9月末まで購入額を300億ユーロ/月に維持し、12月末まで購入額を150億ユーロ/月に減額、年明け後は12月末時点の資産残高を維持
- ▶ 15日 政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2018~少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現~」、「未来投資戦略2018—「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革—」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」等を臨時閣議で決定(p.30 経済情報ピックアップ参照)
- ▶ 15日 日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の金融市場調節方針等の現状維持を決定、わが国の景気は「緩やかに拡大している」との判断を据置き
- ▶ 18日 午前7時58分頃に大阪府北部を震源とするマグニチュード6.1の地震が発生、最大震度6弱を大阪府北区、高槻市、枚方市、茨木市、箕面市で観測
- ▶ 19日 内閣府は、6月の月例経済報告において、わが国の景気は「緩やかに回復している」と前月の判断を据置き
- ▶ 20日 日本政府観光局(JNTO)によれば、5月の訪日外国人客数は、267.5万人と前年同月に比べ+16.6%増加、5月として過去最高を記録

### 下旬

- ▶ 22日 欧州連合(EU)欧州委員会は、米国の鉄鋼・アルミニウム輸入制限への対抗措置として、鉄鋼製品やオートバイ、ウイスキー等28億ユーロ規模の米国からの輸入品に報復関税を発動
- ▶ 23日 石油輸出機構(OPEC)と主要非加盟産油国は、オーストラリア・ウィーンで閣僚会合を開催、現状280万バレル/日の減産幅を当初目標の180万バレル/日に抑制する協調減産の一部緩和で合意
- ▶ 27日 日本銀行「資金循環統計」(速報)によれば、2018年3月末における家計の保有する金融資産残高は、1,829兆円と前年同期に比べ+2.5%の増加
- ▶ 29日 「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律案」が参議院本会議で可決・成立、残業時間上限規制、脱時間給制度の創設、「同一労働同一賃金」の実現等を盛り込み
- ▶ 30日 国際連合教育科学文化機関(ユネスコ)は、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の12の構成資産全てを世界遺産一覧表に「記載」することを決定、日本の世界遺産は22件目